

日本における所有権意識の

形成過程と近代法学の継受（二）

宮 川 澄

はしがき — 問題の提起 —

- 一 近代的所有権と法意識との関係
- 二 近代的所有権規定と資本主義的生産（以上第二五卷第三号）
- 三 江藤新平による民法典編纂と近代法学の継受
- 四 民法典編纂と自然法思想の展開
- 五 お雇い外国人法学者による近代法学の継受（以上本号）

三 江藤新平による民法典編纂と近代法学の継受

これまで近代的所有権について、人々がどのような法認識をなしているかを取扱ってきた。そこでは、主として資本主義的生産にたいして、近代的所有権がどのような法的機能を達成しているかを検討した。そして、そのことによって近代的所有権が特定の法的概念によって構築されていることを、法論理的側面において明らかにした。ここでは

日本における所有権意識の形成過程と近代法学の継受（二）

抽象的・一般的意味において、近代的所有権という法的概念を用いて、資本主義生産そのものを維持していくという法的機能をもつという一般的認識にもとづいて、理解されているのであった。これらすべての理解は、いうまでもなく法現象を、その経済的土台である生産関係との相互関係において把握する、マルクス主義法理論によつてはじめて達成されることを指摘できる。以上の検討に引きつづいて、日本における近代的所有権規定をマルクス主義法理論にたつて検討するのが、これからの課題である。近代的所有権を日本の具体的な社会・経済的条件において問題とする限り、明治維新以後なお資本主義的生産が未成熟であつたという事実にたたざるをえない。とするならば、日本において近代的所有権規定を法制度上で規定しようとしたというのは、どういう法的意味をもっていたのか。このことがまず明らかにされなければならないだろう。それは、まだ近代的所有権を近代法体系のうちに位置づけ、そこから近代的所有権を把握するという法学的伝統も存在していなかつたし、また、それを法理論化する社会・経済的条件そのものが存在していなかつたからである。⁽¹⁾それにもかかわらず、明治初年における民法典編纂にみられることは、近代的所有権の観念的な表現形式を継受して構築され、ついに日本民法典として完結し、近代的所有権が旧民法や明治民法の規定として実現させられたのである。もちろん明治民法以前の民法草案や旧民法にあっては、明治民法とは異つた法的意味と内容をもつものとして規定されはしたが、明治民法にあっては、『自由ニ』という表現形式をとつて、所有権者の無条件的かつ包括的な物にたいする最高の、そしてもっとも完全な絶対的支配を内容とする権利として位置づけられた。ここでは支配そのものが意思関係においてあらわされている。すなわち、人と人との関係において、一方が他方を服従させるという意味において把握されている。従つて、所有権規定は意思の存在していない物にたいする支配という法形式をとりつつ、実際には意思が物の上に及びうる状態を法的に承認することによつて、他人

にたいする服従をなしとげるといふ社会的機能を達成させることを意味している。従つて、近代的所有権規定は現実の社会生活において、人が物を媒介として他人を支配することのできる社会的承認、つまり所有権者が物にたいする一切の他人の干渉を排除し、独占的地位を主張しうる法的地位の社会的承認といふことを意味している。⁽²⁾

ではなに故に、日本民法典編纂にあつて、かかる近代的所有権についての観念的理解が可能であつたのか。当時において人々が一般的・観念的に法認識しうる能力と資質をもつていなかったことは指摘できる。このことは近代法学についての一般的理解が存在しえなかつたことを意味している。なぜならば近代法学が形成されていれば、近代法学の観念的な法的構成にもとづいて、当然に近代的所有権を現実の社会關係にもとづいて構成することなく、観念的なものに転化して構成することを可能ならしめる。そして、ここから近代的所有権は必然的に、現実の実態に即して具体的な内容を与えられ、現実の法意識を、つねに観念的な法意識に転化させることができるからである。⁽³⁾であるから、近代法学についての理解が存在していなければ、そうした観念的な理解はなされえない。近代法学自体は、それを支えている自然法思想が、資本主義的發展にとって必要な法思想的根拠となりうるという認識にもとづいている。

明治維新直後において、かかる社会・経済的条件はまったく存在していなかつた。このことは近代法学の存在を否認することになる。この理解は当然につきのことを導くことになる。すなわち、明治維新以後、政治権力を獲得した明治政府は、自己の安定した政治権力のために、日本資本主義の發展を企図した。これは明治政府のつた殖産興業としてなされた諸政策によつて、具体化させられた。この場合、法のもつ経済的土台にたいする反作用といふ法的機能の相対的独自性を利用して、積極的な政策目標の実現に役立てようとなした。こうして法制度上においては、日本民法典の編纂——法典化の実現——として進行させられた。近代法学の継受は、この準備的作業の必要としての法的意味

をもつてなされたのである。従つて、明治維新以後、明治政府によつてなされた近代法学の継受は、日本民法典編纂そのものがしめているように、日本の経済的諸關係を一定の方向——日本資本主義の發展という——で發展させ、そのことによつて政治權力の確立をなすという政策的目標に奉仕させるためであつたとする法的意味を附与することになる。もちろん、近代法学の継受は、明治維新という時点で、突然になされたのではない。すでに徳川幕府のもとでも、先進資本主義諸国（西欧諸国）の事情を調査するために、洋学について研究する必要があつた。この目的で一八五六年（安政三年）には蕃書取調所が設置されたのである。⁽⁴⁾この蕃書取調所は洋学を通して、ヨーロッパの先進資本主義諸国の諸事情——文化や法律制度などの——の知識をえ、増大しつつあつた複雑な対外的交渉の担当者として、重大な課題を果す役割を充たすためであつた。たしかに、洋学研究によつて、ヨーロッパの社会科学一般についての知識を深めるといふ、客觀的役割を果たしたのも事実である。こうして『性法』思想という形で、一八世紀のヨーロッパの思想——一七世紀後半にイギリスにはじまり一八世紀初頭から、フランス、ドイツに波及したところの啓蒙思想である——が、紹介されることになったのである。⁽⁵⁾この蕃書取調所はのちに、蕃書調所（一八五六年〈安政三年〉）→洋書調所（一八六二年〈文久二年〉）→開成所（一八六三年〈文久三年〉）と名称が変更された。ここでは一貫して洋書の調査研究が当時の要求を充すためであつたことは、一八六五年（慶応元年）に開成所で、『万国公法積義（四卷）』——これは外国交渉や談判のための主要な資料とされた——が翻訳されているのをみても明らかである。⁽⁶⁾

こうして近代法学の継受は、明治維新以前にはじまると指摘しうる。だが、ここでは近代法学についての知識が、日本の法制度上の変更と結びつくものとしてではなく、たんにヨーロッパ諸国の法律についての理解であつたに止まっていた。そして間接的ではあるが、外国法についての知識を通じて、近代法学に関する若干の知識——その基礎と

なる性法思想についても——をえたであろうことは否定しえない。いま、明治維新以前の外国法律書の翻訳・紹介に
関するものをあげると、つぎのようなものがあつた。すなわち、

明治維新以前の外国法律書の翻訳・紹介

発行年月	書 名	著 者・訳 者	発 行 所
1962年 (文久2年)	鄰艸	加藤弘之	
1868年 (慶応4年)	万国公法	和蘭畢酒林(フィシリン グ)口述西周訳	平安書館・竹 苞楼・瑞巖堂
	交通起源(一 名万国公法全 書)	ヘンリー・ホキトン撰 ウィリアム・ロウレンス補 爪生三寅口訳・山岡次郎 太筆受	京都竹苞楼
	万国公法釈義 (4巻)	美国惠頓原著 皇朝提穀 士志訳	
	万国公法訳義 (2巻)	惠頓原著	山城屋佐兵衛
	万国公法 英政如何	惠頓原著 重野安繹訳述 ホンブランク著 鈴木唯 一訳	鹿兒島藩蔵版 九潜館
1868年 (明治元年)	泰西国法論	畢酒林口述・津田真一郎 訳	江戸開成所蔵 版

備考 西村捨也 明治時代法律書解題(酒井書店 1968年7月)より作成

このうち『万国公法』(西周)と『泰西国法論』(津田真一郎)は、西周、津田真一郎が幕府の留学生として、一八六五年(慶応元年)二月二八日江戸に帰着するまでの三年間、オランダの穩健な自由主義者であったレイデン(来丁)大学教授シモン・フィセリング(Simon Vissering ≡ 畢酒林)から、法律学——性法学(Naturef)、万国公法学(Volkrecht)、国际法学(Stratrecht)——の教授を受けるとともに、経済学(Staatsishoudkunde)、政美学(Statistiek)の口述によって、英仏の近代的諸科学の教授を受けたが、このときの講義を訳述・整理したものであった。⁽⁷⁾この『万国公法』(西周)の内容は、つぎのようになっている。すなわち、

『緒言総括

第一卷 公法の総論(第一章 万国公法の大旨、第二章 性法に本き公法を立るを論す、第三章 公法の奉否并に万国法度を以て維持すべきを論す)

第二卷 平時泰西公法の条規(緒言、第一章 人身上諸権の総論、第二章 万国平行の権、第三章 内事自主の権、第四章 居間の権、第五章 交際^{まじり}の権、第六章 物件上諸権の論、第七章 国界の体制并に制限を論す、第八章 河海并に其他諸水に係はる所有の権、第九章 万国公法に於て結束の義由て生ずる所以を論す、第十章 万国公法に於て定約盟約の法式、第十一章 万国公法に於て盟約の種類、第十二章 条約相維持する力の強弱長短を論す)

第三卷 戦時泰西公法の条規(緒言、第一章 興戦の権、第二章 戦争の間遵守すべき条規、第三章 戦権の条規人身上に係はる者、第四章 戦権の条規物件に係はる者、第五章 戦争の方法策略を論す、第六章 戦争中敵と結ひたる定約、第七章 海戦特例諸規、第八章 戦争の結末を論す、第九章 交戦する国と局外の国との権義総論、第十章 局外国の通商通船に係はる海上特例諸規)

第四卷 万国聘問往來の条規併に法式(緒言、第一章 君主身親らする交際、第二章 国使の権総論、第三章 遺外官吏の体制
第四章 国使の権義、第五章 特派の行人官吏、第六章 商正、第七章 交際礼款併に贈答書式、第八章 海上礼款』(明治文
化全集第一三卷 一五ページ)

となっている。また『泰西国法論』（津田真一郎）の内容は、つぎのようになっている。すなわち、

『凡例』

緒言

第一卷 国法論の総旨（第一篇 国法論の意義并に其界限、第二篇 国の主権、第三篇 制法、第四篇 政令并に理財、第五篇 司法、第六篇 刑法并に治罪法）

第二卷 国家并に其国の住民双方の権義（第一篇 国法論に立る本国住民の区別、第二篇 国民外国人、第三篇 自主民不自主民、第四篇 国民品種の区別、第五篇 国民品位の区別、第六篇 国家に対して住民有する所の通権、第七篇 国民の公権（又名都人士権）、第八篇 国家に対して住民の務む可き義）

第三卷 各種の政体（第一篇 政体総論、第二篇 多頭政治、第三篇 平民政治（一名民主の国）、第四篇 豪族政治、第五篇 一頭政治、第六篇 籍士の制、第七篇 盟邦及び合邦、第八篇 国内の区別）

第四卷 見今定律国法の大旨（第一篇 定理国法の意義、第二篇 根本律法（即国制又稱朝綱）、第三篇 国家及其国の住民彼此権義の定規、第四篇 国制即建国の法制、第五篇 定律国内均勢の制、第六篇 政令理財を良善ならしむ保証、第七篇 政府の報告、第八篇 宰相の任責、第九篇 国家の財政をして善ならしむる保証（明治文化全集第一三卷 六五ページ）

このように『万国公法』や『泰西国法論』のなかでは、しばしば『権利』とか『○○権』というような文字が使用されている。このばあい『権』は力 (power) という意味で、また『利』は利益 (interest) という意味で使用され、それぞれを法的に表現したものである⁽⁸⁾。津田真一郎は『泰西国法論』の緒言のなかで、つぎのように述べている。

『ドロワ、ライト、レグトは本来正直の義にて正大直方自立自主の理を伸る意を含む。然れ共諸国慣習の用例其義一ならず。大略を撮むに左の如し。

其一 義の対にして権と訳す可し。譬ば券主は債ふべき義あり債主は之を責る権あるが如し。法学中此意に用る所尤多し。故に法学又之を権字と訳す可し。

其二 分と訳す可し。人各分あり、父死して子嗣ぐは子の分なり。売買は商の分、耕種は農の分にして他人之を争ふ可らざる

が如し。

其三 正直の本義にして律法と相対す。蓋律法宜しく正しかる可し、然れ共時ありて狂れる事あればなり。

其四 国例と訳す可し。譬ば羅馬国例法朗西国例と謂ふが如し。此は羅馬国法朗西国に通行せる権と分なり。

其五 毎事一定の条例あり、此条例を総括したる者を謂ふ。譬ば家法又後見の権の如し(彼土にては同義なれ共我邦にては一は法と翻し一は権と訳すへし)

其六 学者理を考え道を講ず、其議論世法とす可し。此時は又之を義と訳す可し。

其七 直に之を法学と訳す可し。

其八 司法院等聴訟驗治の所を指す。

其九 理非曲直を判する語を指す。

其十 或は此語を仮りて非を枉て理と為す、至強の権の如し。

法論は惟人間に通行する耳。彼国に昔時禽獸亦其權ありといえる説あり。松に大夫の位を与へ鷺に五位を授る者と同日の論にて大なる謬なり。……法論の本位は人々をして其自立自主の權を保たしむるに在り。彼国に昔時一切の人權を奪ひて生きながら死人に同じうする刑ありたれども今は廢したり。是法学の一層高きを加へし一証なり。……』(明治文化全集第一三巻法律篇 六八一六九ページ)

この津田真一郎の敘述によって明らかのように、權利はライト・ドロア・レグトを表現したものであった。そして一般的な用語例は、義務に対するものとして權利が理解され、それはすぐれて、法的意味をもったものとしての法的概念をとって構成されている。このため權利自体は近代法学にもとづく法的思考によって、はじめて理解されることになる。⁹⁾だから、明治維新直後の日本の現実にあつては、人々は近代法学が社会一般の理解に達していず、従つて、權利自体を社会關係の秩序づけとして理解することができなかった。このことは一八七〇年(明治三年)の時点で、江藤新平によってなされた日本民法典編纂における草案審議の過程で、權利という表現をめぐつて、はげしい論議を引

明治初年の外国法律書の翻訳・紹介(その一 <1868~1870>)

発行年月	書名	著・訳者	発行所
1868年 (明治元年)	立憲政体略(一) 英国公法釈義 英政如何 交道起源 (英国公法全書) 外国事務 和蘭政典(二) 万国新話(二) 増補西洋事情(四) 西洋軍制(二) 交易心得草(三)	加藤弘蔵(弘之) ホートン著 提穀士志訳 鈴木唯一訳 {ホキートン著 ローレンス補 瓜生三寅口訳・山岡次郎太筆受 福地源一郎 神田孝平 柳河春三 黒田行次郎 柳河春三訳 加藤祐一	谷山楼 九潜館 竹苞堂
1869年 (明治二年)	英国刑法 英国議事院談 外国交際公法上巻 和蘭学制 匏菴十種 (鉛筆紀聞・暁窓追録)	{鈴木唯一・後藤謙吉輯録 柳河春三校刻 {ブラント・ブラツキスール ピール 福沢諭吉訳述 {バ倫・馬兒顚原撰 福地源一郎訳 内田正雄(恒次郎) 栗木鋤雲	采英書店 尚古堂 無鳥郷蔵版 開成学校 九潜館
1870年 (明治三年)	仏蘭西法律書(刑法) 英国商法 真政大意(二) 英国海軍律令全書 和訳英国公法 西洋易知録(八)	箕作麟祥訳 チューリン著 福地源一郎訳述 加藤弘之講述 子安宗峻・柴田昌吉共訳 {ホキートン著・丁璉良訳 重野安繹訳述 河津孫四郎訳	大学南校 北門社 谷山楼 松陰山房 鹿兒島藩

備考 西村捨也 明治時代法律書解題(酒井書店 1968年7月)より作成

き起したことにしても明らかである。

ところが民法典の編纂をなすには、近代法学に関する基礎的知識を必要とする。このため外国法律書の翻訳・紹介によって、近代法学の諸知識を吸収することになる。だが当時にあつては外国法律書の翻訳者も少く、そのために充分になされることができなかった。しかし、明治維新以前と比較してみると、その数が増加していることは、前記の表をみれば解るだろう。この表で解ることは、一八七〇年(明治三年)までの外国法律書の翻訳・紹介が、主として国際公法・憲法・刑法などに集中していることである。これは明治政府のなす諸外国との外交交渉や、国家自体のあり方や、社会・経済的諸関係の変動に対処するための秩序のあり方などについて、理解する必要があつたという、当時の具体的事情に根ざすものであつた。こうした外国法律書による法学知識の吸収を基礎として、一八七〇年(明治三年)九月から、太政官制度局において民法典編纂がなされることになった。しかし当時にあつては、これらの外国法律書を通じて、近代法学にたいする若干の知識がもたれているに過ぎない状態であつたというる。もともと、社会生活についての基礎法である民法典については、ナポレオン法典の存在によって知られていたと考えられる。このことは栗木鋤雲の『暁窓追録』のなかで、ナポレオン法典に関する、つぎのような記述がなされているからである。⁽¹⁰⁾

『故ニ吏トナリテ上ニ在リ令ヲ奉スル者、民トナリテ下ニアリ令ヲ受ル者、共ニ此律ニ因リテ断定シ断定セラレ更ニ一語不服ノ者ナシ。遂ニ知愚不肖ヲシテ自ラ省ミ自ラ屈シテ健訟強訴ヲナササラシムルニ至リ、字漏生、伊太利、荷蘭、是班牙等旁近ノ数大國皆此書ニ頼リ各其自國ノ律書ヲ改定シ、遂ニ英國ノ法学者モ、律者ハ「ナポレオンコード」ニ依リ定メサルヲ不服ト云ニ至レリ。』

余既ニ此説ヲ聞キ、又其微ヲ見テ、極テ其書ノ政治ニ要ナルヲ知り訳司ヲシテ速ニ翻訳セシメンコトヲ欲セリ、然ルニ其書一種ノ語辭、所謂官府文字ノ類ニテ師ヲ得テ問質スルニ非サレハ徹底明暢ニ至ラサル処アリ、仍テ岡士 Conseil「フロリヘラルト」

学士、和春ニ託シ、児貞ヲ扶ケ功ヲ竣シテ以テ我国ニ益センコトヲ約シタリ、同時佐賀藩ノ佐藤栄ナル者彼地ニ在リ邂逅シ、話次其事ニ及フ、彼レ早ク此書ノ善ヲ知り又其訳ノ難ヲ知り、大ニ予カ用心ヲ讀シ、成功ノ日一部ヲ繕写シテ其老侯ニ呈センヲ期望セリ」(同上 一七〇ページ)

となしている。この『晩窓追録』(明治二年)は、徳川幕府の外国奉行であつた栗木鋤雲が駐仏大使として一八六七年(慶応三年)より一八六八年三月(明治元年)まで、パリ一滞在中に見聞した事実をとりまとめたものであつた。このなかでナポレオン法典の存在を紹介していることは、江藤新平が日本民法典の編纂をなすために、それを素材とした事由を見出すことができるであろう。太政官制度局における民法典編纂は、ほば一八七一年(明治四年)四月頃までつづけられた。この『民法編纂會議』を主宰したのが、江藤新平であつたことはいふまでもない。『東京上等裁判所ノ記録』によると、つぎのような記載がなされている。⁽¹¹⁾すなわち、

『明治三年庚午九月十八日太政官制度局ニ於テ民法會議ヲ開ク。中弁江藤新平、主任トナリ、大学大博士箕作麟祥、仏国民法翻訳講義ヲ為シ、権大史生田精、会務ヲ掌ル。三八ノ日ヲ以テ会日ト為シ、翻訳数葉成ル毎ニ書記ヲシテ数部ヲ騰写セシメ、會員ニ分ツ。會員左ノ如シ。

神祇官	少佑	福羽	美静
集議院	判官	神田	孝平
刑部省	大丞	水本	成美
大学	大丞	加藤	弘之
兵学大教授		赤松	則良
民部省地理司		杉浦	謙
大蔵省	小丞	渋沢	栄一

右ノ外、納言、参議臨席シ、局中大史楠田英世、元田直、権大史長谷川深美、長莢少史金井之恭、蜷川式胤等列席ス。此時ニ日本における所有権意識の形成過程と近代法学の継受(二)

当り中辞ノ意、一章一款議定スル毎ニ直ニ之ヲ実施セント欲セリ。而シテ開卷第一民権ノ字義ニ於テハ、吾国開闢以來夢想シ得サル所ノ事ニシテ父子夫婦ノ權義ニ至ルマデ、一トシテ希怪ノ事タラサルハ無ク、且訳字ノ雅馴ナラサルヲ咎メ議論空涌徒ニ片言雙字ヲ論スルカ為メニ数月ノ會議ヲ費シ、一モ議定スルニ至ルコトナシ。翌明治四年七月太政官改制ニ付廢会トナレリ」(同上二一ページ)

となしている。これによると太政官制度局の『民法編纂會議』の構成員は、たんに太政官制度局の大史・小史のみでなく、神祇官、集議院、刑部省、大学、民部省、大蔵省所属のものも含まれていたことが明らかにされる。そして『民法編纂會議』では、箕作麟祥の翻訳したフランス民法の諸条規にもとづいて民法草案が作成され、それが審議されたことが解る。

ではなに故に、フランス民法による日本民法典の編纂が企画されたのか。これが解明されなければならない問題となる。それはたんにフランス民法が統一的な民法典として存在していた唯一のものだという法史的事実からだけでは説明しえない問題を含んでいるからである。なぜなれば、そのことは直ちに、日本民法典がフランス民法にもとづいて制定されるとする必然的な結びつきをもっているとはいえないからである。であるとすれば、当然に江藤新平がなに故にフランス民法による日本民法典の編纂をなしたかに接近しておく必要があるであらう。江藤新平の企図は、つぎの事由にもとづくと指摘できる。すなわち、第一に江藤新平が日本民法典の制定そのものを、近代法制度確立の一貫として理解していたこと。第二に江藤新平が、明治維新によって成立した明治政府の中央集権制による確立を必要とすると考えていたことによるとなしうる。このことから江藤新平は日本民法典によって、全国的な画一的・統一的な規制をなしていくことを考えていた。そのためには近代法にもとづく法形式を利用して、政治権力そのものを強固ならしめる社会・経済的諸条件の作出こそ、急務だと考えたのである。これはすでにみた江藤新平の一八七三

年（明治六年）一月に提出した辞表——司法省予算問題で大蔵省との間に確執が生じたため提出した——のなかの記述によっても、明らかにされている。⁽¹²⁾そこで江藤新平が述べている『国民の位置を正す』とする法的・道德的な国民形式についての考え方は、資本主義的経済の強行的哺育によって、中央集制にもとづく、絶対主義的専制を実現するというものであったことは、すでに指摘しておいた。江藤新平による近代法制度の確立としての民法典編纂は、そのための法的手段として役立たしめるためであった。このため明治政府の要求とも合致していたのである。

だが、この江藤新平の主観的企図が、民法典編纂の上で社会的に許容される具体的条件を、政治権力の側においてもっていたということである。これは明治維新以後において、これまで紹介されてきた自然法（性法）思想が、政治権力にとっても利益であると認識し、かつフランス民法の継受に求めたことを、不自然とは考えない思想的基盤が形成されていたことになる。⁽¹³⁾事実、江藤新平が『民法編纂会議』において民法編纂をなした一八七〇年（明治三年）にあっては、『民法編纂会議』の構成員から解るように、外国民法学者の協力を求めることは困難であった。この点についての野半介の『江藤南白』（下巻）に、つぎのような記述がみえている。⁽¹⁴⁾すなわち、

『仏人デブスケあり、またデブスケの推薦に由り、仏国法律士モシユール・ブスケを聘せり。其後南白は中弁務使（全権公使）森有礼の推薦に由り、当時洋行中の名村泰蔵をしてボアソナードを聘せしめたが、彼の来朝したるは実に明治六年九月の交にして、南白が右司法卿より参議に転任したりし時に在り』（同上 一〇五ページ）

としている。これによって民法典編纂にあたって、わずかにデブスケの協力を求めたに過ぎなかったことが解る。しかも、デブスケだけの協力では不充分であり、デブスケ自身もモシユール・ブスケを推薦している。このため政府も認めモシユール・ブスケを招聘した。太政官制度局の『民法編纂会議』においては、一八七一年（明治四

年)七月頃に、人事編中私権の享有と身分証書に関する条項計七九条を確定した。これが『民法決議』といわれているものである。『民法決議』の内容を示すと、つぎのようであった。すなわち、

『民法』

人事(第七条—三三条)

第一章 民権ヲ受ル事

第二章 民権ヲ奪フ事

第二編(第三四条—一〇一条)

第一章 身上証書

第二章 出産ノ事

第三章 婚姻ノ書

第四章 死去ノ書

第五章 氏名更改ノ書(明治文化全集一三卷(法律編)五〇八ページ)

となっている。そして『民法決議』が第七条から始まっているのは、フランス民法の例にならない、第一条から第七条までを前加条目にあてるためであった。とにかく、これは日本における最初の民法草案であるといえる。⁽¹⁵⁾しかし『民法決議』はフランス民法の翻訳ないし翻案であるに過ぎないものであったが、日本の事情にもとづいて、若干の補訂がなされていることが解る。⁽¹⁶⁾

この『民法編纂会議』においては、近代法学についての充分な素養がなかったため、ことに権利という法的表現をめぐって論議が展開することになった。この間の事情についての野半介『江藤南白』(下巻)には、つぎのような記述がなされている。⁽¹⁷⁾すなわち、

『制度局に於て初めて民法編纂会を開くや、南白は其會長たりき。當時、箕作、民法を翻譯し、二葉若くは三葉の訳稿成る毎に、直に之を會議に附せり。適ま箕作は「ドロー・シビル」という語を民権と訳せしに、會議中「民に權利ありとは如何なる義ぞ」と云うものあり。箕作口を極めて之を弁解せしが、議論沸騰容易に決せざりき。南白乃ち之を弁明して曰く「活さず殺さず、姑く之を置き、他日必ず之を活用する時あらん」と。此一言に由り辛うじて會議を通ずることを得たりと云う。

箕作麟祥の実話中に云へるあり、明治三年には、太政官の制度局と云ふ所に、其時江藤新平という人が中弁をやつて居りました。が、民法を二枚か三枚訳すと、すぐ、それを會議にかけるといふ有様でありました。これは変だが、先づ日本で民法編纂会が始まりました。元祖でございます。其時分「ドロー・シビル」と云ふ字を私が民権と訳しました所が、「民に権があると云ふのは何の事だ」と云うやうな議論がありまして、私が一生懸命に弁護しましたが、中々激しい議論がありました。幸に會長江藤氏が弁明してくれて、やっと済んだ位でありました。

當時民権でふ二字を救ひたるは南白の功にして、他日民権の二字が与論の聲と爲り、藩閥打破の警鐘と爲りしもの抑も亦興味ある逸話ならずや」（同上二〇六一〇七ページ）

とされている。これで解るように、この論議は江藤新平の弁明によっておさまリ、かろうじて會議を通過したのであった。また、この事情については、大槻文彦の『箕作麟祥伝』のなかにも、同様の記述がみえている。すなわち、

『其時分「シロワシビル」という字を、私が民権と訳しました所、民に権があるというのは、何の事だ、というような論議がありました。幸に會長江藤氏が弁明してくれ、やっと済んだ位でありました。』（明治二九年九月一日 明治法律学校の授業初めの式における演説）

とされている。これらの記述は、いづれも一八七〇年（明治三年）という時期にあつても、なお近代法学にもとづく思考様式が、民法典編纂者にとつても、なじみえないものであることをしめしている。そのため近代法学そのものは、日本の現実においてみれば、人々に定着するまでに至っていないことを、明らかにしていると指摘しうることになる。

- (1) 熊谷開作 婚姻法制史序説 酒井書店 一九七〇年二月 一二ページ。
- (2) 末川博 占有と所有 法律文化社 一九六二年二月 一七五ページ。
- (3) 川島武宣 近代社会と法 岩波書店 一九五九年一月 二四七ページ。
- (4) 河合栄次郎 明治思想史の断片 日本評論社 一九四一年四月 四〇〇〜四一ページ。
- (5) 永田広志 日本哲学思想史 照森社、一九四八年四月 三〇六〜三〇七ページ。
- (6) 中田薫 法制史論集第三卷(下) 岩波書店 一九四三年六月 一一六二〜一一六三ページ。
- (7) 宮川澄 旧民法と明治民法 青木書店 一九六五年一月 四六〇〜四七ページ。
- (8) 明治文化研究会 明治文化全集第一三卷(法律篇) 日本評論新社 一九五七年三月 一五ページ以下。
- (9) N. Hozumi; Lectures on the Japanese civil code, 1912. p. 5 尾佐竹猛 権利という熟語 法律時報二卷一号 三二ページ。中田薫 法制史論集第三卷(下) 岩波書店 一九四三年六月 一一六〇ページ。
- (10) 明治文化研究会 明治文化全集第七卷(外国文化篇) 日本評論社 一九二八年二月、匏菴の十種卷二 晩窓追録(一八六九年)。
- (11) 小早川欣吾 旧民法編纂過程と旧民法に関する論争に就いて 続明治法制叢考 一九四四年三月 二一一ページ。
- (12) この辞表については前項『二 近代的所有権規定と資本主義生産』(立教経済学研究二五卷三号)のなかで、これを引用して説明している(同上四一ページ)ので参照して下さい。
- (13) 遠山茂樹 民法典論争の政治的考察 法学志林四九卷一号 五五ページ。明治史料研究連絡会編 民権論からナショナリズムへ 御茶の水書房 一九五七年一月 二五一ページ。
- (14) 的野半介 江藤南白下巻(復刻版) 原書店 一九六八年十一月
- (15) 石井良助 民法決議解題 明治文化全集第一三卷(法律篇)四〇ページ。石井良助 民法典の編纂 民法決議より民法仮法則迄 国家学会雑誌 五八巻二号 一九四四年。
- (16) 石井良助 民法草案人事編理由書解題。明治文化資料編纂会編 明治文化資料叢書第三卷(法律篇上) 風間書店 一九五九年四月 三ページ。石井良助 民法決議解題 明治文化全集第一三卷(法律篇) 洋々社 一九五四年八月 四〇ページ。
- (17) 的野半介 江藤南白(下巻)〈復刻版〉 原書店 一九六八年一月 一〇六ページ以下。

四 民法典編纂と自然法思想の展開

前項において近代法学の理解が、民法典編纂と結びついて必要とされたこと。しかもなお近代法学自体は、日本の現実において人々に定着しうる一般的な社会・経済的条件をもっていなかったことを指摘した。このことは当然に、近代法学の基礎をなす自然法（性法）思想にもとづく思考様式そのものが、人々に容易になじみえなかったものであることを意味している。江藤新平による民法典編纂事業の進展は、必然的に近代法学の基礎的な思考様式に接近せざるをえないものとする。では、明治政府は、どのようにしてこの必要を充すことになったのか。これを考察しておくなければならない。ことに近代法学を貫ぬいている法思想——自然法（性法）思想——についての理解は、民法典編纂にとって不可欠の前提条件となる。このため近代法学（西欧法学）についての紹介とともに、直接に自然法（性法）思想についての紹介がなされることになったのである。これは神田孝平が一八七一年（明治四年）に『性法略』を刊行したことによっても解るだろう。この神田孝平の『性法略』（明治文化全集第一三巻 日本評論新社 一九五七年二月）は、西周・津田真一郎がフィセリングの講義を筆記したものを、和訳したものである。その緒言には、つぎのような記述がみえている。すなわち、

『此書ハ去ル文久癸亥歲社友津田西ノ両氏和蘭ニ留学セシ頃、彼国来丁府ノ大学校ニ於テ政科大博士畢酒林氏ノ口授ヲ受ケ筆記セシ所ナリ……西氏亦此書ヲ訳シ性法口訳ト題セシカ未タ刊行ニ至ラスシテ時変ニ遭ヒ其ノ草稿ヲ亡ナヒタリ。其後両氏俱ニ塵事ニ奔走シ再ヒ筆ヲ秉ルノ暇ナカリシカハ、余其竟ニ世ニ伝ハルコトナカラシテ恐レ拙陋ヲ顧ミスシテ之ヲ訳ス……各種ノ律法皆性法ニ淵源スト雖、其間所謂旧習成例共議立約ノ類相錯ハリテ悉ク性法ニ合スルニ至ラス、文教末届ノ故ニ非サルヲ得ンヤ。西史ヲ案スルニ、昔時西国律法殆ト性法ニ合セサリシカ、文教漸ク進ムニ迫ンテ性法亦漸ク行ハレ、今ハ始ト十ノ八九ニ及ヘ

日本における所有権意識の形成過程と近代法学の継受（二）

り。識者云、方今未タ悉ク合セスト雖終ニ相合セサルノ理ナシ、既往ヲ推シテ将来ヲ測ルニ吻合ノ期蓋シ遠カラスト。之ヲ要スルニ性法ハ法学ノ標的ナリ、学者照準ヲ謬ラスンハ可ナリ』(同上緒言 四ページ)

とされている。この『性法』は、いうまでもなくフーゴー・グロチウス(Hugo Grotius; 1583~1645)によって確立された自然法思想のことである。グロチウスは自然法の基礎を人類の天性におき、そこから人類の本性にとって特徴となる人類の社交性(Appetitus Societatis)によって、人類自然の状態である統制ある国家状態に、これを移行させる。この国家状態も人類の合意にもとづく相互理解によって構成されるのであって、この理解にもとづく契約の遵守を命じるのが自然法(Naturrecht)であるとした。

いうまでもなく、この自然法思想は、これまでの封建的諸権力——封建的国家——からの自由・国家権力への関与の自由の主張であり、ブルジョア的要求であった。グロチウスの自然法思想は、その後ホッブス(Thomas Hobbes; 1588~1679)・プーヘンドルフ(Samuel Pufendorf; 1632~1694)・トビュス(Christian Thomasius; 1655~1728)の自然法理論として展開させられた。そしてルソー(Jean Jacques Rousseau; 1712~1778)によって、社会契約によってのみ人民の総意(Volonté Générale)が生ずるとする『民約論』となったのである。この『民約論』にもとづいて法を理解するのが、性法(自然法)であった。⁽¹⁾自然法思想の根底にある考え方を要約すると、つぎようになる。つまり、社会は独立・自由・平等な諸権利の担い手である個々人の自由意思にもとづいて構築されたものとする。これは経済的内容——ブルジョアジーの市場にたいする諸要求——に根ざし、それを法的に表現したものに過ぎない。従って、ブルジョアジーはかかる観念的な構成によって、自己の實在的な属性を消却し、抽象的な法律人として法的に表現でき、経済的自由主義を達成することが可能となる。ブルジョアジーの経済的諸要求は、そのことによって近代社会(資本主

義社會)を發展させ、かかる自己の歴史的使命を達成するためのものとして根拠づけていた。ブルジョアジーは近代法にたいして、つぎのことを要求した。第一に、近代法はブルジョアジーの生産活動をなす自由を保障するものでなければならぬ。この生産活動の自由の要求は、国家権力からの自由の要求である。ブルジョアジーはこれまでの封建的諸制度を構成していた身分や諸特権から生ずる社会的・個人的な位階制(Hierarchy)や、同業組合制度による束縛という歴史的経験にもとづいて、これら一切からの解放を要求した。第二に、近代法はブルジョアジーの営業活動の自由を保障するものでなければならぬ。この営業活動の自由の要求は、国家権力からの自由の要求であった。ブルジョアジーはこれまで国内にはりめぐらされていた封建的関税や通行税の網の目が、商品流通の障害となっていた諸事実にもとづく、歴史的経験にもとづいて、これら一切の撤廃を要求した。第三に、近代法はブルジョアジーの取引活動の自由を保障することのできる自由を、保障するものでなければならぬ。この自由の要求は、国家権力からの自由の要求であった。ブルジョアジーは市場で結ばれる契約だけに拘束されることを要求する。ブルジョアジーは土地への束縛や同業組合による禁令にたいする歴史的経験にもとづいて、これら一切の撤廃を要求した。近代法は、これらブルジョアジーの諸要求を表現し、充足するものであった。このばあい自然法思想が、近代法の理論的根拠とされたのである。それ故に、自然法思想は一八世紀末から一九世紀初頭にかけて、ヨーロッパの思想一般を支配することができたのである。従って、近代法の思想的支柱として、自然法思想が一般化されたのである。⁽²⁾もちろん、こうした近代法思想は、明治初年に西周・津田真一郎(真道)などの翻訳書によって紹介されたが、当時の社会・経済的条件にもとづいて、人々に定着する一般的条件をもっていなかった。むしろ、明治政府の側においては、この近代的法思想やブルジョアの権利に関する近代法による法形式を利用することが望まれた。従って、ヨ

ロッパの先進資本主義諸国の強大の源泉を、自然法思想のうちに見出した。これら西欧法学の紹介者は、明治政府の政治的企図に奉仕する結果をもって終ったのである。⁽³⁾このことはお雇い外国人法学者であったボアソナードが、明治政府の要請にもとづいて、当時の法曹教育機関であった『司法省法学校』で、近代法の基礎理論をなしている自然法について講義したという事実によっても明かであろう。この自然法思想は、これまで『性法』思想として紹介されてきたものである。ボアソナードの『校訂増補性法講義』では、性法について、つぎのように説明している。すなわち、

『故ニ余ハ日本ノ制法ナキニ於テハ今年ヨリ諸君ニ教フルニ世界ヲ拳テ遵奉セサルナキ法律ノ大要基本ヲ以テセントス。法朗西語ニ於テ「ドロー・ナチュレール」ト云ヒ、日本語ニ於テ自然法ト云フ者則是レナリ「余之ヲ性法ト訳ス。性ハ則チ天命自然ノ謂ナリ」。自然法トハ自然ノ形状ニテ生活スル人ノ法即チ禽獸ノ如ク独リ其親族トノミ生活スル人ノ法ト云フ義ニ非ラス「性法ノ訳字ニ從フトキハ如此キ疑アルコナシ」。此形状ハ決シテ人ノ自然ノ形状ト云フヲ得ス。蓋シ人ハ其同類ト共ニ生活スヘキ者ナルカ故ニ必ス社会ヲ結ビ衆人相集リテ互ニ交通セリ。故ニ数親族相会シテ部落ヲ為シ数部落又相集リテ一国ヲ為セリ。而シテ其国民ハ自ラ山嶽ノ峻岨ヲ越ヘ河海ノ狂浪ヲ涉リテ其物産ヲ貿易シ且ツ其他技芸學術ノ發明ヨリ法律ニ至ル迄モ互ニ之ヲ交換シテ双方ノ利益ヲ謀レリ。是即チ人ノ自然ノ形状ナリ。……故ニ余ハ諸君ニ告ルニ社会ニ生活スル人ノ自然法ヲ以テスヘシ。蓋シ法律即チ遵守スヘキ行状ノ規則ノ必要ナルコヲ知ル者ハ独リ社会ニ生活スル人ノミナリ。何トナレハ社会ニ生活スル人ハ其同類モ亦之レニ対シテ同様ノ職分ヲ行フニ依テ此人ノミ其ノ同類ノ為メニ務ムヘキ職分ヲ有スレハナリ。』(同上 明治文化全集 第一三卷 四六七〜四六八ページ)

となしている。この『性法』についての講義によっても、そこでは自然法についての考え方が述べられていたことは明らかとなる。こうした『性法』思想の紹介にもとづいて、明治維新以後において、近代法学についての基礎知識の若干が理解されることになったのはいうまでもない。しかし、明治初年にあつては、これら近代法学の知識は、ただ一部の人々に限られ、いまだ一般には近代法学にもとづいて思考することにはならなかった。これは近代法学によつ

て思考しうる社会・経済的諸条件の未成熟であったためである。明治政府が近代法学の継受と積極的に取りこんだのは、自己の政治的基盤を資本主義的發展に見出したからであった。これは、西欧諸国の資本主義的發展が、自然法思想によってなすとげられたと、明治政府が考えたからである。明治維新直後において、日本民法典編纂が強行された事由も、このためであった。民法典編纂は太政官制度局において江藤新平によってなされてきたが、しかし一八七一年（明治四年）七月に太政官制が公布され、一八七一年（明治四年）八月一日に制度局は、立法府となった左院に合併されたため、民法典編纂は左院に引きつがれることになった。しかし、江藤新平が左院の副議長になったため、民法典編纂は、引きつづき江藤新平のもとでなされた。そして江藤新平が一八七二年（明治五年）四月に司法卿に転出し、司法省で民法典編纂がなされるまで、左院でなされたのである。だが左院においては革案作成にまでには至っていないようである。⁽⁴⁾一八七二年（明治五年）四月に江藤新平が司法卿に任命されると、民法典編纂事業も司法省に移された。司法省は『明法寮』を設置し、そこで『民法会議』を開設した。この『民法会議』で各種の民法草案が作成・審議されたのである。この最終案であるのが『皇国民法仮規則』⁽⁵⁾といわれているものであった。これは全体で九巻から構成され、一八七二年（明治五年）に出来上ったものである。この『皇国民法仮規則』は、つぎのような内容をもっていた。すなわち、

『法律施行惣規則』

民法第一卷（人事篇）自第一条至第四百十条

民法第二卷（財産篇一）百四十一条～

民法第三卷（財産篇）三百八十六条

民法第四卷（契約篇一）契約総規則・契約ノ義務・種類連帯シタル義務

日本における所有権意識の形成過程と近代法学の継受（二）

民法第五卷(契約篇二) 自四百九十二条至六百十一条

民法第六卷(契約篇三) 売買

民法第七卷(契約篇四) 賃貸ノ契約総規則・会社ノ契約

民法第八卷(契約篇五) 二〇八五条

民法第九卷(契約篇六) 質物・抵償(同上 一二ページ以下)

となっている。従つて、この『皇国民法仮規則』では、はじめて財産法について規定をおいていることが知られる。財産法にあたる部分は、第二巻以後で取扱つてゐる。そして当面の問題である所有権の規定についてみれば、つぎのような規定をおいている。すなわち、

『第五百七十七条 己レニ属スル財産ハ法律ニテ定メタル規則ヲ遵守スル時ハ之ヲ自由ニ為スコヲ得可シ

会社ノ財産ハ其社ノ規則ニ循ヒ之ヲ支配シ及ヒ売却ヲ可シ

第六百六十四条 財産所有ノ權トハ刑律及ヒ諸規則ニ禁止スルノ外其財産ヲ十分自己ノ意ニ適シタル方法ニ受用シ及ヒ取扱フノ權ヲ云フ

第六百六十五条 公ケノ利益ノ為ニシテ且相当ノ償ヲ得タルノ外其所有物ヲ奪ハルルコトナシ

第六百六十六条 動産不動産ヲ問ハス財産所有ノ權アル時ハ天然又ハ人工ニ因テ其財産ヨリ生スル物及ヒ其ノ財産ニ附加スル物モ亦所有スルノ權アリ是ヲ名ケテ本ニ因テ支ヲ併スノ權ト云フ

第六百七十一条 土地ヲ所有スル時ハ自カラ其地上地下ニ有ル物ヲ包含ス

土地ノ所有者ハ此篇土地義務ノ条ニ記スル所ヲ除クノ外其地上ニ自己ノ欲スル所ノ種植造営ヲ為スコヲ得ヘシ

又礦坑ノ規則及ヒ地方ノ規則ニ定メタル所ヲ除クノ外其地下ニ自己ノ欲スル所ノ造営及ヒ窖穴ヲ掘リ且其中ヨリ生スル者ヲ取ルコトヲ得ヘシ

第七百七十二条 地上又ハ地下ニ在ル諸般ノ造営種植及ヒ土功ハ別段ノ証アルトキノ外其地ノ所有者ニ属ス可シ

但シ他人其地ノ建物ノ下ニ在ル地窖又ハ其建造物ノ一部ヲ占有シテ三十年ヲ過ルトキハ其者終ニ之ヲ所有ト為スノ權アリ』

となしている。この『皇国民法仮規則』では、財産法については、フランス民法を包括的に模倣しているにもかかわらず、家族法にあつてはフランス民法の市民法的取扱いが否定されている点に特色がみられる。すなわち、家父長制(戸主権)と長子単独相続制を骨組として構成され、『戸』(家)という家族集団を社会生活の単位体と認めようとしている。ここでは個人を社会生活の単位となし、身分証書制度を導入しようとした江藤新平の市民法的取扱いが否認されていた。⁽⁶⁾その後、一八七二年(明治五年)一月一日に『司法省民法會議』が設置され、ここで一八七二年(明治五年)一〇月三〇日からブスケを中心とし、ジュ・ブスケを通訳として、すでに『明法寮民法會議』で検討してきた『皇国民法仮規則』の審議成果を基礎として、一八七三年(明治六年)三月『民法仮規則八八条』が成立し、太政官に上呈した。⁽⁷⁾これには前加条目六条が前置されているが、身分証書の部分に関するものに過ぎなかった。この身分証書制度はフランス民法によっているが、たんにこれを模倣したというのではなく、日本に適用するにあつては必要な補足が加えられていた。司法省は『民法仮規則』を実際に施行する考えであつたが、ついに実施をみるに至らなかつた。⁽⁸⁾

このように民法典編纂は江藤新平のもとでなされてきたが、それには草案審議の基礎となる法学的知識——これは近代法学についてであつたが——を必要とする。近代法学(西欧法学)についての知識を吸収していなければ、民法典編纂は不可能となる。このため近代法学が、民法典編纂と結びついて要求された。このことは、明治初年の近代法学の流入自体をして、すぐれてイデオロギー的意味をもつものとしての性格を、附与することになった。明治政府は外国法制の紹介と、近代法学についての知識を吸収する目的で、一八七二年(明治五年)一〇月四日には、正院に翻

訳局が設置された。翻訳局設置の目的は『広ク諸学科ノ書ヲ翻訳編輯シテ世ニ公布スル』ためであった。このため翻訳局では『訂正仏蘭西法律書』、『表現略論(一名国勢学)』、『経済原論』、『英国律法要訳』、『地性学』、『仏国史略』、『米国法律原論』、『欧羅巴開化史』、『魯国史』などの政治・経済・歴史に関するもの——明治政府の政策実現にとつて緊要であるとされたもの——の翻訳・出版をなした。⁽⁹⁾この事實は、近代法学の継受が、明治政府の政策実現の必要と要求に結びつき、明治政府の側から勢力的になされたことを示している。従つて、近代法学の継受によってなされた近代法学についての知識は、すぐれてイデオロギー的な意味をもち、そうした意味で機能したことをしめしている。ここでは近代法学の継受そのものが、それを必要とする社会・経済的諸条件の不存在のうえで、形式的側面から重視されたことを意味している。そして継受された近代法学は、明治政府にとって望ましいものとして加工され、内容が具体的に持込まれることになった。このため日本の現実にあつては、その意味を異にするものとして定着させられたのである。これは憲法制定をめぐるなされたドイツ実証主義的法学説が、まったく異つた意味で利用されていくのと同様であつた。だから近代法学の継受の問題にあつては、形式的側面を問題とするだけではなく、実際の社会生活と結びつき機能とする内容的側面からの把握が、なによりも大切であることを意味している。しかし上部構造は下部構造に反作用する。従つて、近代法学の継受にとっていえば、継受された近代法学自体が相対的独自性をもって経済的土台に作用することを意味している。政治権力の側によって加工され、近代法学の本来的な法理念が除却されたとしても、民間の側にとっては、自己の政治的、社会的主張の思想的根拠として、近代法学が役立たしめられる。だから民間においても近代法学(西欧法学)の翻訳・紹介が勢力的になされたのである。こうして外国法典やその解説書などの刊行が政治的要求や政治的主張と結びついてなされたのである。ここではイデオロギー上の階級闘争を、

近代法学の摂取をめぐってみることで、裁判官や代言人などに影響を与えることになるのである。この点については、のちに取扱うことにしたい。明治初年の国会開設運動を契機として展開した自由民権運動にあっては、近代法学の基礎となる自然法思想が思想的背景となって主張される。そこでは、いわゆる民権思想という姿態によって、反体制的強力が合法化された。こうして近代法学の支柱をなす自然法思想は、国会開設をめぐる政治的要求と結びつき、政治的運動として定着し、民権思想の法理的根拠たらしめられたのであった。井上正一氏は『公民法ノ我國ニ及ボシタル影響』（法理学研究会、仏蘭西民法百年記念論文集所収）のなかで、このことを強調している。⁽¹⁰⁾

こうした事情のもとで、外国法律書の翻訳は急激に増加した。加太邦憲は『自歴譜』のなかで、当時の事情について、つぎのように記述されている。すなわち、

『因ニ翻訳ニ付、当時ノ情況ヲ一言センニ、本邦近世ノ文化ハ即チ西洋文明ノ輸入ニシテ万物ノ制度文物ヲ一度ニ輸入スルトナレバ、洋書ノ翻訳急ヲ要シタルモ、明治初年ハ洋学者ノ数少キヲ以テ其需要ヲ充タス能ワザリシガ、十年前後ニハ洋学者モ増加シ、二十年前後迄ハ盛シニ翻訳ヲ為シ、翻譯書モ揃ヒ制度文物皆之ニ依リテ緒ニ就キ、進歩発達ノ途ヲ開キタリ。然レドモ、当時ハ其輸入スル事項ニ付、未ダ識見ナケレバ、善悪ノ区分モ立タズ、無暗ニ模倣セントシテ惟レ日モ足ラザルノ有様ナリキ、故ニ世人ハ此過渡期ヲ翻訳時代ト称シタリ……』(同上 一一〇ページ)

⁽¹¹⁾となしている。いま日本民法典の編纂事業が、江藤新平から大木喬任の手に移ることになった一八七三年(明治六年)までの外国法律書の翻訳・紹介をみると、つぎの表のようになっている。

これら外国法律書によって紹介された自然法思想は、民権思想の法理的根拠とされたことは、さきに述べたようである。福沢諭吉の『学問のすすめ』を例にとってみても、福沢諭吉が主張した民約主義が、人々から多大の歓迎を受けたことは、これをしめしている。⁽¹²⁾このことは自然法思想が政治的思想としては、当時の人々に定着し、自由民権運

明治初年の外国法律書の翻訳・紹介 (その二 <1871~1873>)

発行年月	書 名	著 ・ 訳 者	発 行 所
1871年 (明治4年)	性法略 通法撮要 仏蘭西法律書 民法十六 洋律約例(三) 米国律例(二) (通法撮要) 会社弁 立会略則 政治略原(四) 日耳曼軍律 自自之理(六)	ヒックスリソング講・神田孟格訳 何礼之訳 箕作麟祥訳述 チツテイ著・神奈川県訳 何礼之訳述 福地源一郎訳・淡沢栄一敏 淡沢栄一述 ヨソグ著・何礼之訳述 山口良蔵訳述 ミル著・中村数字訳	求故堂 大学南校 神奈川県 大蔵省 大蔵省
1872年 (明治5年)	合衆国政治小学(三) 和蘭邑法 和蘭司法職制法 和蘭州法 英国裁判所略説 国法汎論 邏卒勤方問答 香港巡邏章程 ベツカリア刑罪論抄訳	ヨソグ著・爪生三寅訳述 神田孝平訳 神田孝平訳 神田孝平訳 天野御民・小管英修共編 アルゴンチエリー著 アルゲマイネス { スターツレヒト 加藤弘之訳 大桀拙蔵訳述 何幸五郎訳 リベロール	名山閣 文部省 文部省 文部省 文部省 文部省 横浜活版社 横浜活版社 横浜活版社

	和蘭議員選舉法 西洋新書(十四)	馬屋原彰訳 爪生政和	
1973年 (明治6年)	万国政談(二) 泰西新論 政学提綱(二) 仏国政典(十二) 西洋政活談(三) 英国政体起源 英国憲法 合衆國憲法 上木自由之論 奥国政体沿革説 人間交法(二) 司法省日誌 仏蘭西法律書 (憲法・訴訟法) 国際公法(万国公法) 共和政治 米國政治略論(二) 聯邦商律(利足之篇) 米政提要(五) 英国法律全書(五) 英政治革論(第一卷)	林正明訳述 林正明 林正明 }ブラクールシー著 大井憲太郎訳・ }箕作麟祥校関 中里正衡著 天香斎主人輯 林正明記述 林正明訳述 ボクザイル ・小幡篤次郎訳 ダニエルレピー著・平山成一訳 児玉淳一郎訳 箕作麟祥訳 ウルジ者・箕作麟祥訳 ラソソムギレット著・中村正直訳 オルデン著・錦織精之進訳 米パルソソ著・藤田九二訳 鍋島直彬編 ブラッキーストーン著・星亨 長沼熊太郎訳	求知堂 求知堂 司法省 天香書店 求知堂 求知堂 司法省 文部省 弘文堂 同人社 淡山楼

備考 尾佐竹猛 法律学文献年表 (明治文化全集13巻〈法律編〉所収) ・西村捨也 明治時代法律書解題
(酒井書店 1968年7月) より作成

動の政治的思想とされたことを意味している。福沢諭吉は『学問のすすめ』のなかで、つぎのような主張をなしている。すなわち、

『天は人の上に人を造らず、人の下に人を造らずと云えり。天の人生ずるには、万人は万人皆同じ位にして、生れながら貴賤上下の差別なく、万物の靈たる身と心との働きを以て、天地の間にある万の物に資り、以て衣食住の用を達し、自由自在人の妨げを為さずして各安樂に世を渡らしめ給ふ趣旨なり(同上第一編)……抑々政府と人民との間柄は、前にも云へる如く、唯強弱の有様を異にするのみにて権理の異同あるの理なし、百姓は米を作って人を養ひ、町人は物を売買して世の便利を達す、是れ即ち百姓町人の商売なり。政府は法令を設けて悪人を制し、善人を保護す、是れ即ち政府の商売なり。この商売を為すには莫大の費を要すれども、政府には米もなく金もなき故、百姓町人より年貢運上を出して政府の勝手方を賄はんと、双方一致の上相談を取極めたり。是れ即ち政府と人民との約束なり。故に百姓町人は年貢運上を出して、固く其法を守れば、其職分を尽したりと云ひ、政府は年貢運上を取って正しく其使払を立て、人民を保護すれば其職分を尽したりと云ふ可し。双方己に職分を尽して約束を違ふことなき上は、更に何等の申分もあるべからず……』(同上第二編)

となしている。しかし自然法思想そのものは、直接に財産権や所有権についての個人主義的主張——天賦人權的主張——としての理論的根拠とはなされなかった。これは人々の現実の社会生活にもとづく意識として形成されうる、具体的な社会・経済的条件の未成熟に帰因していることによるといえる。ここでは自由民権運動にみられる言論や結社の自由の政治的主張と比較してみても、所有の自由が政治的要求の基本として主張される政治的利益が充分に理解されえなかったからである。だが自然法思想は自由民権運動の展開とともに、社会一般の理解を獲得したことはたしかである。

(1) 自然法思想については、宮川澄 市民法と社会法(青木書店 一九六四年一〇月)のなかで、くわしく取扱っている(六〇ページ以下)ので参照して下さい。

- (2) 宮川澄 市民法と社会法 青木書店 一九六四年一〇月 六五ページ。
- (3) R・H・マイニア 佐藤幸二・長尾龍一・田中成明訳 西洋法思想の継受 東京大学出版会 一九七一年二月 一八二ページ。
- (4) 左院の民法草案とされているものは、いづれも江藤新平の司法卿転出以後のものである。この左院の民法草案には、
 - (1) 家督相総并贈規則草案
 - (2) 養子法草案
 - (3) 後見規則草案
 - (4) 後見規則草案(確定案)
 - (5) 婚姻法草案(民法課原案)の五つがある。このうち婚姻法、後見規則は主としてフランス民法によっているが、その他は日本固有の習俗法によっている(石井良助 民法草案人事編理由書解題 明治文化資料叢書第三卷 四ページ)。
- (5) この『皇国民法仮規則』は東京大学社会科学研究所の手によって覆刻(日本近代史研究資料集第一 一九七〇年三月)され、紹介されている。
- (6) 鵜飼信成・福島正夫・川島武宣・辻清明編 日本近代法発達史五 勁草書店 一九五八年一〇月 九ページ以下。
- (7) 明治文化資料叢書第三卷法律篇上 石井良助 民法草案人事編理由書解題 明治文化資料叢書刊行会編 風間書店 一九五九年四月 四ページ。
- (8) 石井良助編 民法草案人事編理由書解題 明治文化資料叢書第三卷(法律篇上) 風間書店 一九五九年四月 三ページ。
- (9) 梅溪昇 お雇い外国人第一巻(政治・法制) 鹿島研究所出版会 一九七一年一二月 四〇ページ。
- (10) 福島正夫 明治初年における西欧法の継受と日本の法及び法学 仁井田博士追悼論文集第三卷 日本とアジア 一七二ページ。
- (11) 伊藤正己編 現代法一四(外国法と日本法) 岩波書店 一九六六年三月 一九六ページ。
- (12) 梅原悦二郎 日本民権発達史第一巻 日本民主協会 一九五八年七月 二五ページ。

五 お雇い外国入法学者による近代法学の継受

このように明治初年にあつては、民法典編纂のための必要な法学知識の吸収のために、外国法律書の翻訳・紹介を

日本における所有権意識の形成過程と近代法学の継受(二)

おこなった。この近代法学の継受は、明治政府の富国強兵という政治目的の実現の手段となすためであったが、近代法学の継受を通じて、その基礎となる自然法思想が理解され、これは自由民権運動の反政府的な政治的要求の理論的根拠とされることになった。しかし、明治政府の側にとってみれば、近代法学の継受自体は、絶対主義的な中央集権制にたいして、近代法制度の法的外被をあたえるためであった。近代法学上の諸知識の多くは、このために必要とされたのである。明治初年以降、明治政府自からの手で外国法律書の翻訳・紹介をなしたのも、こうした意味からであった。こうした外国法律書の翻訳・紹介にもとづく近代法学上の諸知識の吸収と同時に、より直接的に、政治権力にとって必要な法学知識の吸収を必要とする。これは国民にたいする法学教育によって補強されつつ、とくに法曹の育成を目的とする法学教育によって達成される。もちろん法学教育にもとづく法学知識の附与は、長期的な展望のもとではじめて実現されうるのであろう。しかし、明治政府は近代法制度の確立・移入を緊急に必要としていたし、また法の具体的な運用・執行者たる法曹の育成を必要としていた。こうした法的技術を身につけた法曹のなす法的活動を媒介として、政府権力の側からする自然法思想の一般化をはかるのである。ここでは政治権力による自然法思想の内容確充の作業が育成された法曹の助力によって可能とされる。この当面する緊要の必要を充すため、明治政府はお雇い外国人法学者を利用することに決定した。一八七一年(明治四年)八月に、左院の建議はこのことをしめしている。ここでは法律に関する知識人を求めるために、外国人法学者の採用を求めているのである。すなわち、

『謹テ宇内ニ並立スル勅旨ヲ案スルニ、抑並立ト称スルニ文明ノ治ヲ致シ相互ノ權利ヲ以テ交際ヲナササレハ真ニ其称ヲ得ヘカラス、今日欧州トノ交際ニ於ル、譬ヘハ無識者ノ有識者ニ交ルカ如ク彼レニ及ハサルモノ多トス、然ルニ今無識ヲ恥テ有識ニ交ラサルトキハ畢生其知ヲ得ヘカラス、夫レ欧州ノ文明ト称スルヤ内治郡県ノ制ニテ人民一致シ、諸事規則アリテ網ヲ舉レハ目

張ルト云ヘル如ク、民法・邑法・商法・刑法・訴訟法ヲ始メトシテ、租税・學撰・兵制・統計・運輸ノ諸規則ヨリ病院・貧院・幼院ノ設ケニ至ルマテ一ツモ精密ナラサルハナシ、是ヲ以テ人才彙出國富ミ兵強ク、且其各國同等ヲ以テ交リ得ル者ハ畢竟權力均シキヲ得レハナリ、今皇國ノ治績ヲ顧ルニ右諸件總テ歐洲ノ如ク釐正ニ至ラサレハ、名ハ並立ト稱スト雖モ其實ナシト謂フヘシ故ニ本院決議ノ要旨ニ於テハ、彼ニ及ハサル所以ノ者ヲ反省シ、其制度文物ヨリ一切ノ庶務ニ至ルマテ其善ナル者ノ我民情ニ愜フヲ治績ニ裨益アル者ハ之ヲ折衷採用シ、以テ並立ノ実効ヲ収メントス、是即今ノ大目的トナスヘキ事』

としている。左院は、この建議にたいする太政官の承認を受け、一八七一年（明治四年）九月一五日、つぎのような申立を行なった。

『当院御用筋ノ儀ハ先般書面差出御検印相成済候通、万般ノ制度總テ歐洲富國強文明ヲ見留、我不及ヲ補足スル趣旨ニ有之候処未タ翻訳書モ不全、且制度節目細微ノ事ニ至候テハ不安心ノ事不少、万国御交際ノ今日ニ於テ、若御不躰裁ノ事有之候テハ不相濟次第ニ御座候、歐洲ノ學問各専門有之、吾人ニテ諸科兼通ノ者ハ逆モ難得事ニ候ヘハ、万般質問取調物ノ為メ可然洋人五六名御雇有之度奉候事』（大政類典第二編、第六五卷 總理府所蔵）

となした。ここでは外国法律書の翻訳・紹介による間接的な外国法制度の継受を不充分であるとなし、外国民法学者を政府が直接雇用し、さらに外国民法学者のもつ、法学上の諸知識を直接的に吸収することによって、ヨーロッパ諸國の近代法制度の継受をなしていくことが、諸政策の実現のために、より役立つとなしている。こうして一八七二年（明治五年）以降外国民法学者などの、いわゆる『お雇い外国人』が雇用されたのである。いま一八七二年（明治五年）から一八九〇年（明三年）までのお雇い外国人をあげてみると、つぎの表のようになる。

この表によって、おびただしい数のお雇い外国人が雇用されたことが解るであろう。これらのお雇い外国人は、明治政府の具体的な政策実現にとって必要な知識を供給するために、明治政府によって雇用されたのである。たとえば、

お雇い外国人の年次別推移（1872年～1890年）

年次	官 備 外 国 人			私 備	計
	総 数	司法省	文部省	外国人	
1872（明治 5）	369	—	—	—	369
1873（" 6）	507	—	—	73	580
1874（" 7）	524	—	—	126	650
1875（" 8）	529	—	—	325	854
1876（" 9）	469	9	67	453	922
1877（" 10）	381	8	45	457	838
1878（" 11）	321	8	46	499	820
1879（" 12）	261	3	41	509	770
1880（" 13）	237	1	39	488	725
1881（" 14）	166	1	27	472	638
1882（" 15）	157	2	28	493	650
1883（" 16）	132	2	23	487	619
1884（" 17）	151	4	21	501	652
1885（" 18）	155	4	27	301	456
1886（" 19）	169	4	35	397	566
1887（" 20）	195	6	38	253	448
1888（" 21）	215	4	39	394	609
1889（" 22）	220	3	45	588	808
1890（" 23）	200	2	44	623	823

備考 日本帝国統計年鑑

日本における所有権意識の形成過程と近代法学の継受（二）

外務省にあっては、条約改正を準備するために、万国公法についての知識と、それにもとづく条約改正案の作成を必要とした。この目的で一八七一年（明治四年）一〇月に、アメリカ人ペシセイ・スミス（E. Pesine, Smith; 1814～1822）を雇入れた。そして一八七五年（明治八年）八月には、スミスの後任にアメリカ人ハウス（E. H. House; 1831～1901）を雇入れるなど、いづれもお雇い外国人のもつ知識を直接利用するためであった。⁽¹⁾ また一八七一年（明治四年）一月一日、左院はジュ・ブスケ（Albert Charles Du Bousquet, 1837～1882）を雇入れ、これを『翻訳方』となし、明治政府の命を受けて、各分野にわたって翻訳・調査させた。その業績は、現在、内閣文庫として所蔵されている『仏朗西諸制度調査目録』（ジュ・ブスケ氏訳書目録）に記載されている八四種にのぼる書類が現存し、また『規則書類摘訳』（第一編・九冊）に綴り込まれている七一種の書類が、ジュ・ブスケの翻訳になるものである。⁽²⁾

ここで司法省によるお雇い外国入法学者について考察しておきたい。一八七二年（明治五年）七月に『明法寮』での法曹養成のためにする法学教育の必要のため、お雇い外国人を雇用して以来、多くの外国入法学者を雇用している。このほとんどはフランス入法学者であるといえる。司法省編『司法省沿革誌』（法曹会 一九三九年一〇月）の記事をみると、お雇い外国入法学者に関する事項が明記されている。いまこれを整理してみると、つぎの表のようになる。

この表のように、司法省においても、多くの外国入法学者を直接雇用していることが知られるだろう。こうして、明治政府は政策実現に必要な諸知識をえるために、お雇い外国入法学者の多くを雇用することになった。明治政府が一八七一年（明治四年）から一八八〇年（明治一三年）までに雇用した外国入法学者を列挙してみると、つぎの表（七ページ）のようになる。

『司法省沿革誌』のお雇い外国人法学教師の記事（1872年～1884年）

年 月	記 事
1872年(明治 5 年) 7. 5	明法寮中ニ生徒二十名ヲ置キ仏国人アンリ・ド・リベ ロールヲシテ教授セシム
1874年(明治 7 年) 3.	仏国人エミール、ギュスターヴ、ボアソナード、ド・ フォントラビー及シエオルジュ、プスケヲ法律専門教 師トス
1876年(明治 9 年) 9.27	是月召募ニ応セン法学生徒百余名ヲ撰ミ仏国人ピエー ル、ジョセフ、ムーリエーヲ教師トシ助教数名ヲ置キ 教授セシム
1877年(明治10年) 7.31 9.15	是月照査課ニ於テ生徒五十名ヲ募集シ、擬律、擬判ヲ 為サシメ且ツボアソナード及米国代言師ジョルジ、ウ オラス、ヒルヲ教師ト為シ法律ヲ教授セシム之ヲ出仕 生徒ト称シ二年ヲ以テ卒業ノ期トス 仏国人プロスペール、フォルチュネー、フークヲ法学 教師ト為ス
1879年(明治12年) 3.24 9.25 11.22	是月仏国人ジャン、バチスト、アルチュール、アリウ エーヲ法学校教師ト為ス 教師フーク期満チ其雇ヲ解ク 仏国法律博士ジョルジ、アッペールヲ聘シ教師ト為ス
1880年(明治13年) 2.28 4.22 6. 8 7.18 9.15	是月生徒百四十一名ヲ募リ学期ヲ三箇年ト為シ教師ボ アソナード及アッペールヲシテ之ヲ教授セシム 是月法学校教師ムーリエ病ヲ以テ職ヲ辞ス 仏国人アントアヌ、ファブルヲ法学校教師ト為ス 法学校教師アリヴェー期満チ其雇ヲ解ク 是月法学生徒ヲ本科ト為シ教師アッペールヲシテ之ヲ 教授セシメ更ニ生徒五十三名ヲ募リ予科ト為シ仏国人 ファブル等ヲシテ教授セシム
1881年(明治14年) 3. 2 8. 7	教師ヒル期満チ其雇ヲ触ク 教師ファブル期満チ其雇ヲ解ク
1884年(明治17年) 2. 6 9.30 10. 8	是月教師ビゴー期満チ其雇ヲ解ク 是月法学校予科生四十一名ヲ本科ニ入レ本邦人一名及 仏国人アッペールヲ以テ教師ニ充ツ 是月官費予科寄宿生、私費通学生ヲ入学セシメ仏国人 アリヴェールヲ教師トシ本邦人二名ヲシテ之ヲ助ケシ ム

日本における所有権意識の形成過程と近代法学の継受(二)

七六

明治政府によるお雇い外国人法学者一覧表（その一〈1871年～1880年〉）

雇 用 年	人 名	国籍	雇 用 場 所	退職年
1871年 (明治4年)	Du Bousquet, Albert Charls (1837～1882) Joudon, Peyton	仏 米	太政官雇（左院・正院・元老院） 外務省雇（公文書写起草反訳） 太政官雇（英仏語翻訳）	1878年 1878年
1872年 (明治5年)	Bousquet, H. Georges ガストン・ザリー Riberolles, Henri de ムーツ・ロレルト Loudet, John Frederick (1843～1902)	仏 仏 仏 仏 仏 英	司法省雇・左院・文部省 司法省雇（書記通弁），正院雇（翻訳局） 司法省明法寮 司法省雇（神奈川裁判所） 大蔵省雇（横浜税関），司法省法律顧問	1876年 1876年 — — 1902年
1873年 (明治6年)	Boissonade, Gustav Emile (1825～1910) ワントルホルドン・レオン Verbeck, Guido Fridolin (1830～1898)	仏 蘭 米	司法省法律顧問 司法省雇（兵庫・横浜裁判所） 南校・正院・元老院雇	1895年 1877年 1878年
1874年 (明治7年)	Kirkwood, William Montague Hammett (1850～1926) Gross, Gambet (1820～1881)	英 仏	司法省法律顧問 東京警視庁雇	1902年 1881年
1875年 (明治8年)	Black, John Reddie (1827～1880) Lipman, Robert	英 仏	左院雇（新聞刊行，諸取調） 司法省雇（大阪上等裁判所）	1877年 1877年

日本における所有権意識の形成過程と近代法学の継受（二）

1876年 (明治9年)	ジコラン ジュール・ジュスラン Mourier, P. J. Rappard, A. Stevens, Herbert, S. Mayet, Paul	仏 仏 仏 蘭 英 独	司法省雇 (検事顧問) 司法省雇 司法省雇 (司法省法学校) 司法省雇 (公証人・法律学校教授) 司法省雇 (神戸裁判所) 大学医学部教師, 大蔵省太政官会計部, 農商務省, 逓信省顧問	1878年 1877年 1880年 1878年 1878年 1893年
1877年 (明治10年)	Fouque, P. F. Beinet, Albert Russel, Ad.	仏 仏 米	司法省雇 (司法省法学校) 司法省雇 (大阪上等裁判所他) 司法省雇 (横浜裁判所)	— 1880年 1880年
1878年 (明治11年)	Douglas, Joseph Charles Philip	英	司法省雇 (神戸裁判所)	1880年
1879年 (明治12年)	Appert, George (1950~1934) Arivet, J. B. Arthur	仏 仏	司法省雇 (東大法科) 司法省雇 (司法省法学校)	1889年 —
1880年 (明治13年)	Faber, A	仏	司法省雇 (司法省法学校)	—

備考 梅溪昇 お雇い外国人第11巻 (政治, 法制) 鹿島研究所出版会 1971年12月 236ページ以下。重久篤太郎, 天野敏太郎 明治文化関係政, 米人名簿 図書研究第10巻4号 1937年。ユネスコ東アジア文化研究センター編お雇い外国人一覧表 (上, 下) 1971年。大政類典。

この表で解るように一八七一年 (明治四年) から一八八〇年 (明治一三年) までに、明治政府が雇用した外国人法学者は計二七名であった。これを国籍別に分類・整理してみると、フランス人法学者一六名、イギリス人法学者五名、アメリカ人法学者三名、オランダ人法学者二名、ドイツ人法学者一名であった。だから司法省が雇入れた外国人法学者は、圧倒的にフランス人が多いことが解るのである。⁽³⁾ しかし一八八一年 (明治一四年) 以降になると、憲法制定をめ

ぐって、明治政府がドイツ法主義に移行することによって、事態が急激に変化していった。これまでのフランス人法学者に代って、ドイツ人法学者の雇入れが増大した。これは一八八一年（明治一四年）から一八八七年（明治二二年）までに、明治政府の雇入れた外国人法学者をしめす、つぎの表をみれば明らかである。

明治政府によるお雇い外国人法学者一覧表（その二（1881年～1889年））

雇 用 年	人 名	国 籍	活 動 場 所	退職年
1881年 (明治14年)	Roesler, Hermann (1834～1894)	独	外務省万国公法顧問，太政官雇（法律草案取調）	1890年
1884年 (明治18年)	Rudolph, Carl Tschow, Hermann Rudorff, Otto Martin, Clarence	独 独 独 英	内務省顧問（地方政治科） 文部省・内閣顧問 東大医学部・司法省・外務省法律顧問 司法省（横浜始審裁判所）	1887年 1886年 1890年 1886年
1885年 (明治18年)	Hoehn, Heinrich Friedrich William	独	内務省雇（警官練習所）	1892年
1886年 (明治19年)	Mosse, Albert (1846～1925)	独	内閣雇法律顧問	1890年
1887年 (明治20年)	Piggott, Francis Taylor (1852～1925) De Becker, Joseph E. (1863～1929)	英 米	内閣雇法律顧問 司法省雇（日本法律英訳）	1891年 1929年

1889年 (明治22年)	Peternostro, Alessandro (1853~1899)	伊	司法省雇	1892年
------------------	--	---	------	-------

備考 重久篤太郎・天野敬太郎「明治文化関係欧米人名録」〔図書研究〕第10巻4号、1937年、エネスコ東アジア文化研究センター編「お雇外国人一覽表」上、下(1971年末刊)、「大政類典」などに拠る。

この表で解るように、一八八一年(明治一四年)以降一八八九年(明治二二年)までのお雇い外国人法学者を、国籍別に分類・整理してみると、ドイツ人法学者六名、イギリス人法学者二名、アメリカ人法学者一人、イタリア人法学者一名の計一〇名となっている。こうして明治政府は雇入れた外国人法学者のもつ法学的知識を利用して、近代法制度の整備・充実に役立たしめ、同時に近代法学についての基礎的知識の理解を深めることに役立たしめた。ここではもはや日本民法典編纂という限定された必要を充足させるためではなく、ひろく一般的な近代法制度の整備・充実という目的に拡大されたのである。このためにちに考察するように、学校教育を通じて、これら外国人法学者を講義させ、法学知識の普及化に役立たしめたのである。だから、明治初年において、どのように学校教育を通じて近代法学の継受がなされてきたかを考察しよう。これが次項の研究課題となっている。

- (1) 梅溪昇 お雇い外国人第二巻(政治・法制) 鹿島研究所出版会 一九七二年二月 五四ページ。大政類典第二編第一六卷五。
- (2) 梅溪昇 お雇い外国人第一巻(政治・法制) 鹿島研究所出版会 一九七二年二月 六一~六二ページ。
- (3) 小早川欣吾 続明治法制叢考 山口書店 一九四二年八月 三〇二ページ

〔この研究は昭和四四年度文部省科学研究費補助金(一般研究C)および昭和四五年度文部省科学研究費補助金(一般研究C)にもとづいてなされた研究成果の一部であることを附記しておく。〕